

## 日本の工業立地

集積と分散をめぐって

特集

1

山本正雄

あたえられた課題は“日本の工業のなかからみた京浜工業地帯”ということであるが、もう現実には京浜工業地帯という概念はあまり意味をもたなくなっているのではないか。新全国総合開発計画でも、首都圏というカテゴリーをもちだしているし、通産省あたりは関東臨海、関東内陸という分け方をしている。関東臨海地帯には東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の4都県をふくめている。現在の日本の工業地帯をどう分けるかはむずかしい問題だろうが、ここでは便宜上、主として関東臨海ということで、議論を進めたいと思う。

最近の関東臨海地域の工業的発展は、結局日本の経済の高度成長、重化学工業化の地域面への投影である。とくに、鉄鋼、石油、石油化学、電力などいわゆる装置工業のこの地域への立地が目をひく。これらは、原料輸入に便利で、しかも消費地に近く、さらに埋立地による安い用地という立地要素に左右されたものということができよう。そして集積の利益ということから、その外縁部あるいは後背部に加工・組立関係の工場が立地するという傾向が強い。これは東京湾沿岸においてだけでなく、大阪湾、伊勢湾さらにそれを補完すべき瀬戸内海についてもほぼ同様のことがいえると思う。

日本の重化学工業の発展が顕著になり、工業立地ということが問題になって以来、もう10数年になる。そしてその頃から全国土の総合開発とか工業の分散化がとねえられ、経企庁でも通産省でも、京浜工業地帯をはじめとする、いわゆる日本の4大工業地帯の工場分散の必然性、工業生産のウエイト低下を主張し、その方向への誘導をこころざした。その頃の政府の工業立地計画はいわゆる拠点開発方式というもので、それによって分散化を実現しようとした。ところがその結果はどうかと

なると、政府の意図した方向へ進まず、依然として、これら4大工業地帯、とくに関東臨海部のウエイトは低下しないばかりか、むしろ増加する傾向をたどっている<地域のとり方にはいくらか問題があるとしても>。最近でも、工場の分散傾向がいちじるしいという情報が多いし、政府の計画でもそれを織り込んで、既成工業地帯のウエイトの低下を予定しているが、はたしてこんどこそ、そうした方向にいくものかどうか。そうした点を中心にして、この日本最大の工業地帯の現状とその将来といったものに焦点をしばって検討してみたいと思う。昭和60年において日本の工業生産がその出荷額160兆円<昭和36年価格>と昭和40年の5.4倍に急増する場合におけるこの関東臨海部のウエイトなり、その立地状況はどうなるだろうかということを中心としてしようということである。

## 2 ————— さまざまな立地構想

まず、昭和43年12月に通産省が出した“工業開発の構想”<試案>にもとづいて、その点に関する当局の現状認識および将来の展望といったものを少し長くなるが紹介させてもらうことにする。

「過密地域を擁する関東臨海および近畿臨海の2地域は、その工業出荷額は増加するが、その伸び率は大幅に鈍化し、昭和50年および60年における全国構成比は関東臨海については、昭和40年の30.0%から50年26.1%、60年22.4%に低下すると推定する。ただ関東内陸は、40年の5.5から、50年8.7に上昇するとみている。そして新しい開発の動向としては、大規模臨海工業地帯が形成されるのは、昭和50年までは、新産業都市、工業整備特別地域のほかには、君津、坂出があり、それらのうち、鹿島、君津、水島の3地点は完成時点の工業出荷額が1兆円、工業用地面積では34ヘクタ

ールに達する規模になるだろう。昭和50年~60年になると、工業発展、技術革新などの進展にともない、より大規模のコンビナートが形成され、その候補地点としては陸奥湾小川原湖周辺、中南勢周防灘、鹿児島県臨海部等が考えられ、またこれよりいくらか遅れて、北海道東部、南九州東海岸等の開発可能性が検討されようといった全国的展望にたっている。そして昭和50年、60年としいに工業化の地域格差は縮少し、昭和60年のわが国工業は昭和30年代に比較して地域的偏在が相当に解消し、均衡のとれた開発発展の方向に向うと考えられる」としているのである。

また、この“構想”では関東臨海部の業種別の工業発展についてはつぎのようにみている。「都市の中核管理機能に依存する機械、金属製品はさらに発展し昭和40年の40.9%から、50年41.3、60年44.0となる。化学、石油、石炭製品については、昭和40年の12.5から50年16.3、60年14.1%という傾向を示す。鉄鋼、非鉄金属は、昭和40年の11.8から、50年の9.6、60年の8.4と比重が低下する。木材、木製品、家具、パルプ、紙なども比重漸減。繊維、衣服、窯業、出版、印刷、ゴム、皮革などはむしろ今後とも約20.0というその比重を維持しようとして推定している。そして研究開発に密接に結びついた部門や、とくに臨海地区では流通加工部門の比重が高まる。そして全体の傾向としては、過密地域およびその周辺部では、工業機能の移転と分散が行なわれる一方、臨海部では昭和50年までに千葉臨海一帯の整備が進み、また内陸部では神奈川西部、埼玉県北部および西部、千葉県北部において高速道路網の整備とともに工業開発が進む。とくに神奈川、埼玉の場合は、中核管理機能と結びついた都市型工業が、また千葉の場合は、これらのほか鹿島地帯、千葉臨海の両工業地帯の高次加工を分担する工業の立地が中心となることが考えられる」としているのである。

もうひとつの手がかりは、昭和44年7月に発表された新全国総合開発計画関係資料である。これはもちろん、通産省の“工業開発の構想”〈試案〉をいくらか発展させた考えにたつものとみられるが、以下なるべく重複を避けながら、その中で関東臨海部に関連する部分を抜き書きしてみよう。まず工業の地域的展開の展望についてはこうみている。

今後わが国工業は機械工業等高度加工部門の成長に主導されて発展をつづけ、工業生産規模は全面的国際化に対処して、重化学工業において飛躍的に増大する一方、技術革新の発展は、エレクトロニクス、原子力等の分野で新産業を発展させよう。また全国的な交通通信ネットワークの整備は、各地域の立地条件を大きく変え、立地可能圏域は拡大するであろう。すなわち、鉄鋼、石油、石油化学等の基幹産業は各種の制約が増大する大都市地域等においてはその有利性が失われてスクラップ化されるものも生じ、一方あらたに巨大化する生産機能に対応する大規模な港湾、広大な用地等の立地条件を備えた比較的少数の地点に巨大なコンビナートを形成するだろう。また、従来大都市地域へ集中してきた都市型工業においても、

交通通信ネットワークの整備は、生産活動の広域的な展開を可能とし、地方における都市集積の増大とあいまって、これら地域への立地誘因はしだいに強まり、技術革新によって発展する新産業が、このような地域的展開を主導する可能性もある。

やはり工場分散の傾向を大きく評価しているもので、その資料として東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫の5県の日本工業生産に占めるシェアはすでに昭和36年の55%から41年には51%に低下しており、中心部から周辺部へと立地の重点が移行している。とくに関東臨海、近畿臨海に36年から42年の間に新規立地した工業用地の構成比は26.7%であり、これは同地域が有する40年の工業用地面積のシェアの8割にすぎず、将来これら既成工業地帯、とくにその中心部における相対的なウエイトは、かなり大幅に低下するだろうとしている。

さらにこうした既成工業地帯から工業分散傾向に関して、京浜〈東京区部、横浜市および川崎市〉阪神〈大阪市、神戸市および尼崎市等〉の両工業地帯の昭和40年における工業出荷額は8.8兆円で全国の29.9%を占めているが、工業用地は約1万2,000ヘクタールで全国の13.1%にとどまってお

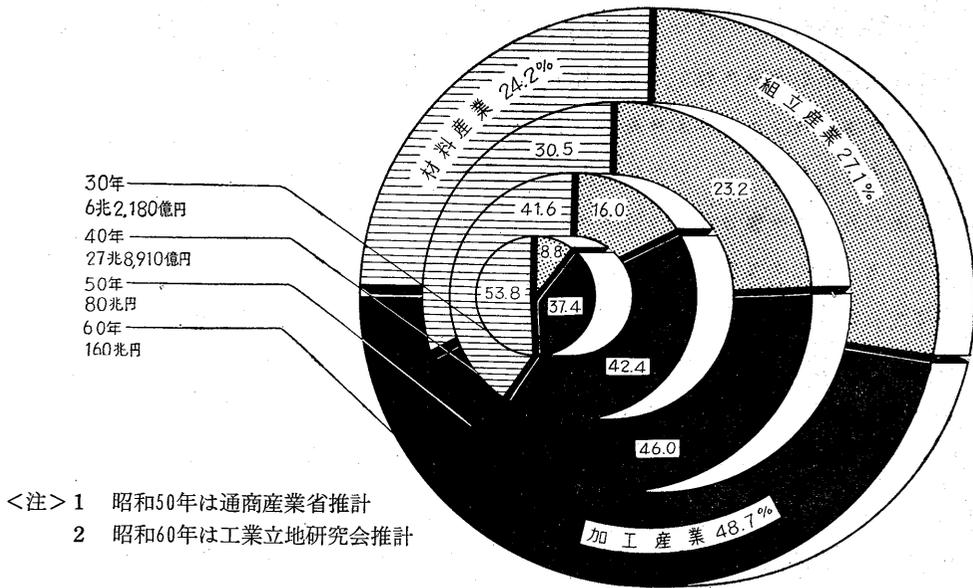
表1—地域別工業生産シェア

<単位：％>

	全国総合開発計画 〈37年策定〉		40年 〈現在〉	総合開発局 〈60年〉	各種構想〈60年〉		
	33年 〈基準年次〉	45年 〈目標年次〉			通産省	建設省	運輸省
全国	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	2.9	3	2.6	3.0	3.8	2.4	2.4~2.7
東北	4.9	6	4.6	11.7	6.8	2.6	3.7~4.2
関東	31.8	29	35.5	25.6	32.7	40.1	37.3~40.6
東海	15.8	19	16.3	15.9	19.0	17.3	16.0~16.4
北陸	2.3	3	2.3	2.9	2.4	3.3	1.6~2.0
近畿	25.2	20	23.5	15.3	18.0	21.7	22.5~25.4
中国	6.9	9	7.1	9.9	8.2	6.1	5.2~5.9
四国	2.5	3	2.4	4.7	2.7	2.7	1.7~1.8
九州	7.7	8	5.7	10.2	7.3	3.9	5.0~6.7

<注>建設省 国土建設の長期構想案の背景 42年1月  
 運輸省港湾局 臨海部開発計画第3次試案 42年10月  
 通産省 工業開発の構想〈案〉 43年12月

図1 将来の工業構成



り、きわめて高密度の生産が行なわれている。しかしこの両地帯の工業生産の伸びは37年頃から鈍化し、工業用地面積も漸減傾向で39年から41年までの間に約7%減少している。工業生産に占めるウエイトも40年の約30%から、昭和60年には3分の1の約10%に低下するだろうとしている。

なお新全国総合開発計画の基礎となっている昭和60年における工業生産は昭和40年の5.4倍だが、主要物資別の倍率は鉄鋼3.9倍、石油精製4.9倍、エチレン12.6倍、紙パルプ3.2倍、自動車4.0倍とみている。またこれらにともない1工場当りの設備規模は鉄鋼では現在の3~4倍、石油3~6倍、石油化学で5倍程度になり、大規模工業基地としては用地約1万ヘクタール、工業用水100万トン/日以上で、大型タンカーの入港を可能とする貨物取扱量1億数千トンの港湾などの条件を必要とし、新規立地点としては鉄鋼2~3カ所、大規模石油基地4~6カ所、石油化学4~6カ所が考えられるとしている。

同資料には、地域別工業生産シェア<表1>というものがせられており、これには、経企庁、通産

省、建設省、運輸省など各省の60年における見とおしが出ている。これで特徴的なのは、関東地域のウエイトが建設、運輸両省が一番高く、ついで通産省、そして経企庁が最低にあることだ。また37年策定の全国総合開発計画では45年の関東のウエイトを29%とみていたが、40年現在で逆に35.5へと上昇していることも一応頭に入れておく必要がある。

また将来日本の工業構成が、加工・組立産業にウエイトが移ってくることは一般の常識となっているが、昭和60年におけるその姿を考える資料として図1をかかげておく。

### 3 工業立地計画への疑問

以上が大体政策当局の地域的立地の見とおしであり、これは要するに過密の不利益が既成工業地帯で強まり、一方交通通信のネットワークの発達から地域的格差は縮小するし、装置工業はますます大規模化するなどから、工業の分散の傾向が強ま

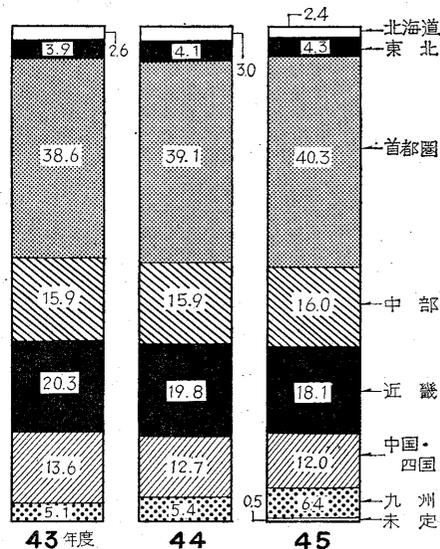
るだろうということである。最初の全国総合開発計画は、いわゆる拠点開発方式だったが、それが失敗したことは歴史の事実が証明した。こんどは情報化社会という旗印で、交通通信のネットワークという新しいアイデアで地域格差の縮小、過疎、過密の是正という政策目標ととりくもうとしている。たしかに、それはある合理性も認められるが、私の感じとしては、どうもかくあるべしという願望が先走りすぎて、現実から遊離しているのではないかとの疑問が強い。たしかに高速道路などは立地条件を変えていこう。しかし現状をみると、既成工業地帯を中心として、道路網にそってタコの足のように工場地帯は延びていくのであって、高速道路とか高速鉄道をつくれれば全国どこにでも工業地帯が形成されるというものではないと思う。

地域のとり方にも、もちろん問題はある。せまい意味の京浜工業地帯とか阪神工業地帯というとらえ方をすれば、たしかにその工業生産のウェイトは低下の傾向をたどるだろうが、これを関東臨海とか、関東内陸をもふくめた関東全域とか、首都圏全体としてとらえるとまたちがった見方が成立するのではないか。そして今のままだと、いかに工業生産が4倍にも5倍にもなっても、過疎、過密の対照的な状態はなかなか解消しないのではないだろうか。加工および組立工業が工業生産でのウェイトを昭和60年で75~6%にも上昇するという推定が正しいとすると、そうした産業が果して遠隔地へ立地する傾向が強まるかどうか。既成工業地帯そのもののウェイトは低下するとしてもドーナツ型になって、その周辺部、外縁部へとどんどん発展していくのではないか。そうなると地域のとらえ方自身も既成的な京浜とか阪神といったせまいやり方がまちがったものとなる。加工・組立工業は、一部に労働力立地の傾向もみられるが、やはり集積の利益、市場立地の因子の方がよ

り強く働くともた方が合理的ではなからうか。たしかに、工場の分散傾向といえる動きもみられるが、それも地域の分け方いかんでいろいろの解釈ができるように思われる。テレビでも部品数は、2,000~3,000、自動車ではこれが2万、航空機では20万、アポロでは700万個といわれている。こうした加工・組立工業が、ネットワークの発達だけで、遠隔地あるいは太平洋メガロポリス以外のとくに日本海側の地帯に立地するかどうか疑問なきをえない。そうした感じを基礎におきながら、最近のいくらかの資料によって、政策当局の見とおしについての疑問を提出してみたいと思う。

日本経済新聞がこの3月23日の紙面に発表した同社の調査による45年度設備投資によると、業種別には、依然として電力、鉄鋼が2大主役であるということになっている。ただ地域別動向となると45年度の伸びが高いのは大分、鶴崎臨海工業地帯などをふくむ九州地区で、前年度比42.5%も急増、東北、首都圏が20%台の増加でこれにつづく。しかし投資額の大きさでみると<図2>あいかかわらず首都圏、近畿圏などの比重が高い。ただ、鹿児島

図2 設備投資の地域別内訳



<地域別区分は新全国総合開発計画の分類を準用した>

地区をかかえることもあって首都圏への投資集中の傾向はますます強まる半面、近畿地区の地盤沈下は年々はっきりしてきている。そしてこういっていることは注目に値する。「70年代は大型設備による大量生産でコスト引下げを追求する時代から、高加工度製品を追求する時代に転換する境目にあると期待されているが、45年度の設備投資計画でみるかぎりその芽はまだみいだせなかった」。たしかに既成工場地帯では、工場立地、拡張に対する規制、公害、用地の騰貴などから分散の傾向がでていいる。しかし、その新しい移転立地の方向は、依然として、首都圏の場合、その50キロ圏内に指向されるようだ。雑誌ジュリスト<3月1日号>において東京都企画調整局の竹下氏はこうのべている。

一方工業立地の傾向についても、50キロ圏内とその外側とではあきらかにことなつた傾向を示している。都内から分散する工場の80%は50キロ圏内に立地している。また旧首都圏整備計画による市街地開発区域<工業衛星都市>は18カ所指定され、そのうち7カ所が50キロ圏内に属しており、そこに工業団地の造成と工場の誘致を行なっているが、昭和40年までにそれぞれの団地に導入された工場数は全体で469工場で、そのうち、72%に当る工場が、50キロ圏内の市街地開発地域に立地

している。また視点をかえて比較的大規模な特定工場<敷地面積9,000平方メートル、または建築面積3,000平方メートル以上のもの>の立地傾向をみると第4表<筆者修正>の通りで、やはり首都圏全域の70%が1都3県に立地している。さらに日本開発銀行の調査による移転工場の移転先の希望をみるとやはり全体の80%以上が1都3県を希望している。最近北関東の一部に工業立地が目立ちはじめ工業の立地圏域が拡大傾向を示しているが、それらはいずれも大企業の場合が中心になっている。

たしかに表2をみても、東京都への立地は減少しており、その周辺部への立地ということとは否定できないと思われる。

また、つぎのような資料もある表3。これでも、全業種で、昭和36年から43年にいたる8

表2——特定工場の新設状況 <工場数>

	昭	38年	39年	40年	41年	42年	43年	合計
	37年							
東京	14	8	7	2	3	7	6	47
埼玉	27	38	42	26	30	44	39	246
千葉	18	30	29	12	19	34	58	200
神奈川	33	36	29	18	19	37	29	201
小計	92	112	107	58	71	122	132	694
茨城	21	18	18	5	7	17	47	133
栃木	7	8	6	8	4	24	37	94
群馬	8	11	8	7	9	8	20	71
合計	128	149	139	78	91	171	236	992

表3——立地動向表

面積 (ha)	全	国	既存工場敷地面積		立地工場敷地面積					
			40年		36~42年		43年		36~43年	
			全業種	機械	全業種	機械	全業種	機械	全業種	機械
	全	国	80,223	16,646	16,738	43,304	3,445	944	20,184	5,275
地域別 構成比 % ▽	全	国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		太平洋ベルト	75.7	87.5	84.0	89.6	80.1	92.3	83.4	90.1
		東海道メガロポリス	58.2	77.4	61.8	78.2	70.5	87.9	63.3	79.9
		瀬戸内	17.5	10.1	22.2	11.4	9.6	4.4	20.1	10.2
		太平洋ベルト以外	24.3	12.5	16.0	10.4	19.9	7.7	16.6	9.9
			工業用地用水統計			通産省資料				

年間の立地工場敷地面積は太平洋ベルト地帯で83.4%、東海道メガロポリスで63.3%で、大平洋ベルト地帯以外の立地面積はわずかに16.6%にすぎない。これを戦略産業として成長が期待されるが機械工業だけについてみると、大平洋ベルト地帯90.1%、東海道メガロポリス79.9%とその集中度はさらに上昇しているのである。東海道メガロポリスへ立地する工業のなかでは、テレビ、ステレオなどの電気機械、薬品、機械部品がとくに目立つといわれている。

さらに昭和44年における特定工場の各府県別立地状況をも、一部の見方では“目立つ東北・中京”とか“北関東への立地依然増加”といった、工場分散の傾向とうけとっているが、私は必ずしもそうは考えない。44年度のこれら特定工場立地の届出件数の多い順からあげると愛知の87件、栃木の65件、茨城の56件、埼玉の45件、千葉の42件、神奈川の42件、静岡の44件、滋賀の39件、山口の38件となっている。これを投資総額の順位で見ると<単位100万円>、千葉<242,100>、愛知<235,240>、神奈川<85,688>、兵庫<83,481>、静岡<80,134>、三重<77,590>、山口<71,037>、大阪<57,741>、愛媛<56,926>という具合である。東京のわずか9件といった数字はあきらかに既成工業地帯のドーナツ化を物語っている。福島が41年の19件から44年度32件に増加しているのも新しい工場分散の動きとして注目されよう。しかし、依然として大平洋ベルト地帯の立地がめだち日本海側の府県の低さと対照的である。北関東をふくめた首都圏内の各県の場合はもちろんあるいはそれに静岡を加えて、近畿圏の場合も大阪は件数では低い、兵庫、滋賀を加えてみると、その立地動向は依然として集中的といわざるをえない。いうなれば、既成工業地帯の中心部からは分散的であるが、その周辺部へは集中的であるということである。本当の意味での国土総合開発的

あるいは過疎、過密の是正という意味での分散の傾向は、すくなくとも現在の段階では看取することはできないと思う<中京地帯の場合はまだその発展段階が新しいので、ドーナツ化傾向は、京浜、阪神の場合よりすくなく、愛知、三重を中心に集中的立地をする余力を残している>。福島県の場合も、これを東北地方としてとらえることがまちがいなので、首都圏の一部ないしその周辺として考えれば、分散とはかならずしもいえないと思う。

つぎに、昭和43年における府県別の工業出荷額のベストテンを昭和35年との対比において示すと、表4のようになっている。依然として、東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫の地位はゆるがず<神奈川と愛知の順位が入れかわっているだけで>、ただ埼玉が10位から7位へ、千葉が17位から9位に躍進し、福岡が9位から10位へ転落しているのが特徴的である。これをもってしても、さきに指摘したように、決して分散はしていないで、既成工業地帯はその域をますます拡大しながら、依然として工業生産でのウエイトを高めている。とくに関東臨海部の比重は圧倒的であることは否定できない。

表4——府県別工業出荷額ベストテン

43年	部市	35年
①	東京	①
②	大阪	②
③	神奈川	④
④	愛知	③
⑤	兵庫	⑤
⑥	静岡	⑦
⑦	埼玉	⑩
⑧	広島	⑨
⑨	千葉	⑰
⑩	福岡	⑥

#### 4——困難な用地確保

もっと具体的なひとつの例をあげてみよう。これから大いに伸びるだろうといわれる組立産業のなかでも、とくに期待されるエレクトロニクス関係くなかでも電子式卓上計算機、半導体などの部品

関係、電子計算機>の専門工場の立地動向をさぐってみてもつぎのごとくで、多少の例外はあるが首都圏立地の色彩がきわめて強くそれについて大阪周辺が>。電子部品関係ではこの5月に日立の高崎工場が完成、従来武蔵工場で作っていたシリコン・トランジスターをこちらに移し武蔵工場はI・C<集積回路>専門工場にする。東芝は大分県にI・C専門工場を今春完成。三菱電気は高密度集積回路の専門工場を今春大阪に完成。一方熊本でI・C生産の第2工場が3月から操業した。シャープも奈良県に専門工場をつくり、8月から操業の予定。電算機関係は、東芝の青梅工場日本電気の府中工場、日立の神奈川工場、富士電気の川崎工場、三菱電気の鎌倉工場などが最近増設されている。ソフトウェア工場としても、日立が湘南地方に専門工場を物色中といわれる。電卓ではトップメーカーのシャープが奈良工場のほか広島工場に専用ラインを設けるほか、日立も東京・亀戸工場を、東芝も川崎・柳町工場の拡充を行なうといった具合である。

それにしても、用地の値上り、公害問題、工業規模の拡大にともなう用地規模の大型化などにより企業側としても用地選定には大へん頭をなやましていくことは事実であろう。とくに、大規模用地を求める巨大企業のなやみはなかなか深刻のようだ。日経ビジネスの今年1月号はこうした点に関する住友グループの苦労話をのせている。その要旨をつたえるところのことだ。「住友サイトハンティング隊」はこの1年あまり安くて広い土地を求めて北海道から九州まで全国をかけ回っている。そのおもなところは新全国総合開発計画による開発可能地帯で、青森県の陸奥湾、小川原湖周辺から八戸、久慈にかけての地帯、九州周防灘、大分、鶴崎臨海工業地帯の北へ伸びる国東半島、中津、行橋方面、さらに北海道、鹿児島島の志布志湾、佐賀県の伊万里、宮崎県の日向、延岡、宮城

県の仙台、福島県の郡山地区、富山県の富山、高山地区、福井県の福井市、三里浜砂丘地帯などがふくまれている。いまや“なにをつくるよりまず土地確保という状態だともなべているほどだ”こうした動きもたしかに注目すべきだと思うが、ただこれだけで全体としての工場の分散傾向と断定するのは尚早ではないだろうか。これらの動きは相当長期にわたる先を見越し、他の巨大企業グループにおくれをとるまいという競争的な意味をもっているものであることも忘れてはなるまい。しかも、これらの地域でも、いざ立地となるとその制約条件は種々でてくる。そうなると漁業補償などの厄介な問題はあっても、まだ、東京湾、伊勢湾、大阪湾、瀬戸内海などの埋立地による立地が比較的無難であるし、集積の利益が大ということになる。日本鋼管が現在の川崎、横浜にまたがる既存工場をスクラップして、扇島前面の海面約550万平方メートルを埋立ててこれに移転しようと考えているのもそうした傾向を物語るものといえるのではなからうか。

またこれほど大規模のものでないにしても、平均的工場が既成工業地帯を離れてその外縁部などへ立地しようとしても、その事情はなかなか厳しさを加えている。それは各地方自治体が工場を誘致しても、あまり地元の雇用増大に役立たないで、かえって自治体のもちだしになる場合が多いし、公害などの地元民の苦情がたえない。そうしたことから、関東内陸部の茨城、栃木、群馬などの各県でも工場誘致条例を大幅改正して、工場立地をコントロールする傾向がでてきている。茨城では地域ごとに工業開発の目標や立地業種を定めて企業を誘導する。茨城、栃木では敷地1,000平方メートル以上の工場立地を届け出制にする。群馬では優遇措置の適用を地域振興の核になる企業にしぼるなど、進出企業選別の動きが強まっている。ここにも工場立地への大きな制約がでてきているこ

とがあきらかである。米作転換の政府の方針にそって、過疎地帯に労働集約型の工場を立地させようという、いわゆる農工一体化のアイデアも果してどこまで実現可能か。それが工場分散の構想にどれだけ役立つかについても私は疑問を提出せざるをえない。

こうしたことで注目されるのが、工場の海外進出である。これには安い用地、安い労働力を求める要因、現地の関税をくぐる目的、市場への接近をねらうもの、輸送費の軽減をはかるための現地精練、精油などいろいろの意図が複雑にからみ合っているとみられる。ある調査では、それら海外進出企業は大企業中心にすでに約2,000件に達しており、その2割程度が中小企業とみられているがさらに中小企業でも日本商工会議所に海外進出の希望を表明している企業が昨年末で1,666件にも達し、業種では、機械、化学、繊維が多く、労働集約型の工場が主であるとされている。今後この傾向が強まることは、これからの立地傾向において見逃すことのできない点であろう。

もうひとつの注目すべき問題は、いわゆる原子力コンビナートである。原子炉—原子力発電を中心に、原子力製鉄、石油精製、石油化学、ソーダ工業などをコンビにしたコンビナートである。しかもこの場合は海水淡水化プラントが有効になるので、今まで用水不足で開発が阻害されていた下北半島、大洗周辺、西瀬戸地域、沖縄などが脚光を浴びるかもしれない。いささか将来にわたることだが、長期的な展望としては頭に置いておくべきだろう。

## 5——— 京浜工業地帯の立地方向

それにしても、私は以上にあげたような既成工業地帯を中心としたその周辺部への外縁的な拡大傾

向というもの、新全国総合開発計画で考えられている交通通信のネットワークの整備による全国的な工場分散という構想とをどうつないでいけばよいのか、大きな疑問ととまどいを感じざるをえない。また新全国総合開発計画では大規模開発プロジェクトというものを大きく評価しているが、これからの基礎資材産業の比重低下、加工・組立産業のウェイト増大という産業構造の変化を考えると、これをあまり重視することには抵抗を感じないわけにはいかない。加工・組立産業の比重がこんご増大するとすれば、それらはやはり太平洋ベルト地帯を中心として、その外縁の内陸部へと工業地帯をひろげていくとしか考えられない。太平洋側と日本海側との工業立地の対照、過密と過疎の傾向を、そう簡単には是正されないのではないか。そしてこれは原料輸入、製品輸出が米国をはじめとするいわゆる自由諸国にかたよりすぎ、ソ連、中共、北鮮などとの貿易が遮断されていることと無関係ではないように思われる。

最後に、私流にこんごの首都圏工業地帯、あるいは関東臨海部の工業立地動向を考えてみたい。日本の都市は、東京の場合もまず西ないし南の方へ発展し、それがあがる程度いきづまってから東ないし北へ延びる傾向がある。すでに三多摩、湘南地方への工業立地が限界にきて、鈍っているといわれている。既成地帯の中心部のドーナツ化傾向はますます進行するだろうが、まだまだ東京湾の埋立ての余地はあるのでとくに京葉地帯でそこへ立地する傾向がつづく。西南では箱根を越えて静岡県に伸びる<静岡県もいずれ首都圏工業地帯の一部とみなされるだろう>。しかしおもな工業立地方向は、北方の埼玉、群馬、栃木、茨城の各県と東の千葉県を指向するのではないか。ドーナツ化と右回り発展の傾向が強まるのだと思う。とくに千葉、茨城が開発の可能性を残しているようだ。鹿島付近、銚子、九十九里浜などが登場する

ことが予想されるのではないか。そうして首都圏  
ないし関東の工業地帯としてのウエイトは、その  
工業地帯の拡大とともに、今後もまず増大するも  
のと考えられる。

<毎日新聞論説室顧問>